

## (4) 問題点・課題点の抽出

#### (4) 問題点・課題点の抽出

##### 1. 行政の制度的な課題

###### 1) 宅造法の勧告、改善命令の判断基準

- ・現在のところ基準はなく独自に作成することを検討中。
- ・主観的な判断によるため説得力に欠ける。判断基準がほしい。
- ・「被災宅地危険度判定マニュアル」を参考に判断している。
- ・宅造法では具体的な判断基準がないまたは不明確。安易に勧告を実施できない
- ・勧告を行い勧告に従わない場合は、改善命令・行政代執行へと進むことを考えると決断が難しい。
- ・責任の所在が不明確であるため勧告しにくい。
- ・危険が危険でないかの客観的基準がない。
- ・二次的災害や緊急性がない場合、勧告等を発すべきか躊躇する。
- ・実際に勧告するときの理由は第三者通報が多い。
- ・改善命令に関する具体的な指針・マニュアル等の策定を望む。
- ・自治体の責任において勧告・改善を行うことは利害関係が絡み難しい状況
- ・被災宅地の状況判定をデータベース化して全国的に開発し、行政担当者が同じ情報を得られるようなシステムがほしい。

⇒明確な判断基準はなく、第三者通報が多い。「被災宅地危険度判定マニュアル」を参考に判断基準の作成が望まれる。

###### 2) 宅地擁壁の補助金制度

- ・自然災害で勧告した場合、宅地所有者の負担が大きくなってしまふ
- ・防災工事の貸付金融資制度は多数あるが、工事費補助制度はほとんどない。
- ・市で復旧工事を行える施策を検討中のところもある。
- ・勧告等を行うための技術的指針の作成を早期に望む。
- ・補強・つくり替えをさせるためには、相当な助成制度が必要
- ・国で補助金制度を確立してほしい。

⇒宅地所有者の負担を軽減するためには、公的な工事費補助金制度が望ましい。

###### 3) 円滑な運用の対策について

- ・個人には多額の費用がかかる為、簡便な調査・修繕方法の確立を望む。
- ・既存擁壁の安全性についての問い合わせに、対処可能なマニュアルの策定を望む。
- ・改善命令を行う場合の、聴聞の開催方法、代執行の手続き等についても資料がほしい。

⇒調査から修繕に至る一連の対応可能なマニュアルを策定する必要がある。

## 2. 行政の技術的な課題

### 1) 擁壁変状等の多いタイプの調査・判定の基準

- ・擁壁の調査データが少なく、変状原因の特定が非常に困難、その対策工の選択も困難
- ・擁壁が法不適格扱いとなるときへの対策がほしい。
- ・玉石積擁壁の老朽化対策がほしい。
- ・大雨等による空石積擁壁の被害対策がほしい
- ・戦前からの空石積みが多く対策がほしい
- ・宅地擁壁変状発見時・独自であれ、基準を設ける必要は感じている。
- ・被災宅地危険度判定技術マニュアルでは、空石積について判定制度を利用しにくい。
- ・老朽化判定マニュアルは空石が多いことから、使用しにくい。

⇒空石積擁壁等の既存不適格に対する対処をどのようにするかが大きな問題である。

### 2) 技術的な忠告・指導・助言について

- ・排水施設関係の問題をケース毎に指導している。
- ・既存擁壁の補修・補強基準の作成が望まれる。
- ・技術的観点から行政担当者の能力に左右される。→マニュアル基準づくり望む。
- ・被災擁壁の補修等の具体的なマニュアル望む。
- ・雨水排水施設(集水桝等)の補修、変状及び崩壊後の補修方法、漏水等の調査手法に関するマニュアルがほしい。
- ・豊富な写真等による事例の紹介が有効。

⇒既存擁壁の補修・補強基準となるマニュアルを作成する必要がある。

## 3. 業者の技術的な課題

### 1) 補修・補強工法の種類について

- ・クラック注入、補強土、グラウンドアンカーが多い
- ・石積みもRCも同様な傾向

#### 【参考資料】

- ・PAN Wall 工法 (PAN WALL 工法協会)
- ・背面土を撤去し、砕石置き換え (前田建設工業(株))
- ・ロックボルト工法 (西松建設(株)東北支)
- ・クラック発生部分の積み直し(西松建設(株)中国支店)
- ・クラック注入工法
- ・ルートパイル工法
- ・スーパーダグシム工法
- ・ソイルネイリング工法
- ・EGS アンカー工法

- ・スーパーフロテックアンカー工法
- ・HGS 気泡混合土工法
- ・RSI アンカー工法
- ・NSD システム（鉄筋補強土工法）

## 2) 設計上の目標性能について

- ・常時安全率  $F_s \geq 1.5 \sim 1.2$ 、中地震時安全率  $F_s \geq 1.2 \sim 1.5$  を目標にする場合が多い。
- ・問題点ではないが、大地震に対応しているものはほとんどない。
- ・原形復旧して安全率の照査を省く例も多い。

⇒公共の場合は安全率確保が優先であるが、個人の場合は予算に応じて工法を決めている傾向にあるため原型復旧が多くなっている。また、融資制度があっても大半の工費は個人負担のため、安全率で決めることが困難となっている。

## 3) 登録制度について

- ・登録の意志はあるが内容がわからない。
- ・実験費用は内容によって変わるが、負担はやむを得ない
- ・基準が明らかで開かれたものを望む。
- ・制度をつくるなら「同等工」という表現はやめてほしい。
- ・審査を迅速にしてほしい。
- ・被災後速やかに復旧が行われるような制度にしてほしい。

⇒登録制度は、意志があっても実験費用の面で難色を示している。